



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 茂木 大輔 TEL 03-3213-9307
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,814,088	67.9	354,077	97.5	381,220	93.4	280,798	96.8
2022年3月期第2四半期	2,867,008	42.2	179,297	—	197,069	—	142,702	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 317,605百万円 (93.4%) 2022年3月期第2四半期 164,206百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	944.46	—
2022年3月期第2四半期	480.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,398,807	1,721,695	31.4
2022年3月期	4,601,183	1,436,512	30.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,696,111百万円 2022年3月期 1,412,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	110.00	170.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,170,000	37.1	425,000	△2.2	450,000	△2.0	325,000	16.3	1,093.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）西部石油株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	297,864,718株	2022年3月期	297,864,718株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	505,372株	2022年3月期	561,317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	297,311,808株	2022年3月期2Q	297,274,818株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、行動規制の解除やアフターコロナに向けた経済活動の活発化などにより、主燃料及び航空機向けを中心に回復しました。

原油価格は、前半はロシア・ウクライナ情勢による供給制限及び各国の行動規制緩和・解除による需要回復などから上昇基調が継続しましたが、後半に入ると米国の政策金利引き上げによる世界経済減速懸念や中国のロックダウンなどにより、原油需要の鈍化が意識され、下落基調となりました。この結果、ドバイ原油価格の4～9月平均は前年同期比33.2ドル/バレル上昇の102.5ドル/バレルとなりました。

また、ウクライナ情勢を受け、豪州一般炭の市況については、EUによるロシア産石炭の禁輸措置などにより急激に上昇するとともに、シンガポール石油製品市況についても、ロシア産原油の供給減を受けEUからの石油製品の引き合いが高まるなどの影響を受け、中間留分を中心に高い水準で推移しました。

ドル円の為替相場は、米国の連続利上げに対し日本は金融緩和政策を維持しており、日米の金融政策の差を背景に円安が進行しました。この結果、対ドル円相場の4～9月平均は1ドル134.0円となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	69.3	102.5	+33.2	+47.9%
為替レート (円/ドル)	109.8	134.0	+24.2	+22.0%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の上昇及び円安影響などにより、4兆8,141億円（前年同期比+67.9%）となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおける原油価格の上昇及び円安に伴う在庫評価影響や資源セグメントにおける石炭価格上昇などにより、3,541億円（前年同期比+97.5%）となりました。

営業外損益は、持分法投資損益においてノルウェー子会社の持分法適用会社への変更による影響及び為替差益などにより、271億円（前年同期比+52.7%）の利益となりました。その結果、経常利益は3,812億円（前年同期比+93.4%）となりました。

特別損益は、西部石油株式会社の連結子会社化に伴い段階取得に係る差損が発生した一方、国内子会社の固定資産売却益及びベトナムのニソン製油所の黒字化に伴う長期貸付金評価益などにより、174億円（前年同期比+175.3%）の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の増加により1,174億円（前年同期比+90.9%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,808億円（前年同期比+96.8%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は2022年1月～6月期、国内子会社は2022年4月～9月期について記載しています。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	22,301	38,141	+15,840	+71.0%
基礎化学品	2,505	3,630	+1,125	+44.9%
高機能材	1,940	2,456	+516	+26.6%
電力・再生可能エネルギー	570	898	+328	+57.5%
資源	1,339	3,003	+1,665	+124.3%
その他	15	13	△3	△16.2%
合計	28,670	48,141	+19,471	+67.9%

セグメント別利益又は損失(△) (営業損益+持分法投資損益)

(単位: 億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 (在庫評価影響除き)	1,557 (451)	2,693 (611)	+1,136 (+161)	+73.0% (+35.7%)
基礎化学品	109	142	+32	+29.7%
高機能材	102	86	△16	△15.9%
電力・再生可能エネルギー	△28	△29	△1	—
資源	215	1,001	+786	+365.3%
その他	6	5	△1	△18.5%
調整額	△42	△154	△112	—
合計 (在庫評価影響除き)	1,919 (813)	3,743 (1,662)	+1,824 (+848)	+95.0% (+104.3%)

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、原油価格の上昇及び円安影響などにより、3兆8,141億円(前年同期比+71.0%)となりました。セグメント損益は、原油価格上昇に伴う在庫評価影響やタイムラグ影響を自家燃コストの増加が一部相殺するも、ウクライナ情勢などによる輸出マージンの改善などにより、2,693億円(前年同期比+73.0%)となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより3,630億円(前年同期比+44.9%)となりました。セグメント損益は、ミックスキシレンをはじめとした製品マージンの改善などにより142億円(前年同期比+29.7%)となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は、2,456億円(前年同期比+26.6%)となり、セグメント損益は、潤滑油事業における油価上昇に伴う価格転嫁の遅れや、機能化学品事業における一部製品のスプレッド縮小などにより86億円(前年同期比△15.9%)となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、898億円(前年同期比+57.5%)となりました。セグメント損益は、電力事業において、自社電源での供給・販売を基本とした取り組みによる採算改善が進む一方で、再生可能エネルギー事業の損益により△29億円(前年同期比△1億円)となりました。

[資源セグメント]

(石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業は、ノルウェー子会社の持分法適用会社への変更などの影響により、売上高は222億円(前年同期比△44.5%)となりました。セグメント損益は、ノルウェー子会社の持分法適用会社化により減益となる一方、ベトナムガス田の生産数量増などにより、171億円(前年同期比△1.3%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格の上昇などにより2,781億円(前年同期比+196.5%)となり、セグメント損益は、830億円(前年同期比+788億円)となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、3,003億円(前年同期比+124.3%)、セグメント損益は1,001億円(前年同期比+365.3%)となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、13億円(前年同期比△16.2%)となり、セグメント損益は5億円(前年同期比△18.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	23,681	31,475	+7,794
固定資産	22,331	22,513	+183
資産合計	46,012	53,988	+7,976
流動負債	20,613	25,452	+4,839
固定負債	11,034	11,319	+285
負債合計	31,647	36,771	+5,124
純資産合計	14,365	17,217	+2,852
負債純資産合計	46,012	53,988	+7,976

ア. 資産の部

資産合計は、原油価格の上昇及び円安影響などによる売上債権及び棚卸資産の増加などにより、5兆3,988億円（前期末比+7,976億円）となりました。

イ. 負債の部

負債合計は、短期借入金の増加、原油価格の上昇及び円安影響などによる仕入債務の増加及び未払法人税等の増加などにより、3兆6,771億円（前期末比+5,124億円）となりました。

ウ. 純資産の部

純資産合計は、配当金の支払い328億円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益2,808億円の計上などにより、1兆7,217億円（前期末比+2,852億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から31.4%へ0.7ポイント改善しました。また当四半期末のネットD/Eレシオは、0.9（前期末：0.9）となりました。

②キャッシュ・フローに関する説明
要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	536	△1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	1,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△588	△543
現金及び現金同等物の期首残高	1,310	1,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	726	848

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、848億円となり、前期末に比べ、543億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

原油の輸入価格上昇及び円安影響に伴う運転資本の増加などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの資金増加要因を上回ったことにより、1,495億円の支出となりました。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

国内子会社などによる有形固定資産の売却(425億円)がある一方、製油所設備の維持更新投資などによる有形固定資産の取得(472億円)により、147億円の支出となりました。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

運転資金需要に対応するための短期借入金による資金調達、コマーシャル・ペーパー及び社債発行などにより1,097億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2022年8月9日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,281	87,263
受取手形及び売掛金	870,483	965,076
棚卸資産	1,060,205	1,585,353
未収入金	242,860	338,657
その他	55,283	171,926
貸倒引当金	△1,026	△819
流動資産合計	2,368,088	3,147,458
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	286,611	256,442
土地	779,921	773,951
その他(純額)	371,277	390,286
有形固定資産合計	1,437,810	1,420,679
無形固定資産		
のれん	149,691	145,268
その他	158,937	154,097
無形固定資産合計	308,628	299,365
投資その他の資産		
投資有価証券	261,095	281,813
その他	228,121	252,333
貸倒引当金	△2,561	△2,842
投資その他の資産合計	486,655	531,304
固定資産合計	2,233,094	2,251,349
資産合計	4,601,183	5,398,807
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,834	867,093
短期借入金	369,043	558,078
コマーシャル・ペーパー	237,000	313,999
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	390,920	438,500
未払法人税等	39,908	123,264
賞与引当金	13,942	13,933
その他	159,622	220,339
流動負債合計	2,061,273	2,545,209
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	590,767	581,677
退職給付に係る負債	71,648	71,057
修繕引当金	67,527	84,275
資産除去債務	44,914	28,607
その他	198,539	216,284
固定負債合計	1,103,397	1,131,902
負債合計	3,164,670	3,677,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	460,507	460,364
利益剰余金	645,330	893,285
自己株式	△1,883	△1,713
株主資本合計	1,272,306	1,520,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,443	3,632
繰延ヘッジ損益	△5,236	△12,514
土地再評価差額金	157,154	157,237
為替換算調整勘定	△26,762	17,594
退職給付に係る調整累計額	11,196	9,872
その他の包括利益累計額合計	139,795	175,823
非支配株主持分	24,410	25,584
純資産合計	1,436,512	1,721,695
負債純資産合計	4,601,183	5,398,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,867,008	4,814,088
売上原価	2,485,364	4,224,755
売上総利益	381,643	589,332
販売費及び一般管理費	202,346	235,255
営業利益	179,297	354,077
営業外収益		
受取利息	4,258	1,920
受取配当金	2,456	2,046
持分法による投資利益	12,651	20,267
為替差益	2,086	8,044
その他	3,902	2,422
営業外収益合計	25,354	34,700
営業外費用		
支払利息	5,823	6,961
その他	1,759	596
営業外費用合計	7,582	7,558
経常利益	197,069	381,220
特別利益		
固定資産売却益	7,122	21,395
長期貸付金評価益	—	7,159
過去勤務費用償却益	2,144	—
その他	2,465	1,970
特別利益合計	11,732	30,526
特別損失		
減損損失	497	251
固定資産売却損	2,400	553
固定資産除却損	2,062	1,814
段階取得に係る差損	—	7,223
その他	470	3,333
特別損失合計	5,429	13,175
税金等調整前四半期純利益	203,372	398,570
法人税等	61,501	117,396
四半期純利益	141,871	281,174
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△831	376
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,702	280,798

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	141,871	281,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	64
繰延ヘッジ損益	△1,412	△5,176
為替換算調整勘定	22,319	50,235
退職給付に係る調整額	△178	△1,363
土地再評価差額金	-	83
持分法適用会社に対する持分相当額	1,137	△7,413
その他の包括利益合計	22,335	36,430
四半期包括利益	164,206	317,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,542	316,826
非支配株主に係る四半期包括利益	664	778

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,372	398,570
減価償却費	51,914	51,988
減損損失	497	251
のれん償却額	4,820	4,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,869	△2,131
修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,330	15,833
受取利息及び受取配当金	△6,714	△3,966
支払利息	5,823	6,961
持分法による投資損益 (△は益)	△12,651	△20,267
固定資産売却損益 (△は益)	△4,722	△20,842
投資有価証券評価損益 (△は益)	209	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,910	△43,579
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△135,432	△365,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,295	△16,156
未払金の増減額 (△は減少)	△47,818	33,871
未収入金の増減額 (△は増加)	9,023	△72,330
その他	△2,069	△75,599
小計	67,097	△108,329
利息及び配当金の受取額	7,310	3,238
利息の支払額	△5,901	△7,048
法人税等の支払額	△14,912	△37,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,594	△149,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,359	△47,231
有形固定資産の売却による収入	29,911	42,482
無形固定資産の取得による支出	△2,412	△1,573
投資有価証券の取得による支出	△2,020	△1,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,175	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,932	—
長期貸付けによる支出	—	△14,451
長期貸付金の回収による収入	392	316
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△8,042	△2,519
その他	△7,298	8,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,072	△14,716

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,747	81,027
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△28,004	76,998
長期借入れによる収入	29,483	—
長期借入金の返済による支出	△38,826	△34,357
社債の発行による収入	40,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△10	△15
自己株式の売却による収入	158	318
配当金の支払額	△17,870	△32,760
非支配株主からの払込みによる収入	5,912	872
非支配株主への配当金の支払額	△7,328	△978
その他	△3,037	△1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,271	109,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,949	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,801	△54,250
現金及び現金同等物の期首残高	130,956	139,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	467	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,622	84,779

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース ASU第2016-02号)

当会計基準はリースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。主に米国の在外連結子会社に対して適用していますが、適用による影響は軽微です。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,230,117	250,514	193,950	57,017	133,865	2,865,465	1,542	2,867,008	—	2,867,008
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,478	12,693	8,112	1,544	1	35,830	794	36,624	△36,624	—
売上高計	2,243,596	263,207	202,063	58,561	133,867	2,901,296	2,336	2,903,632	△36,624	2,867,008
営業利益又は 損失(△)	147,087	10,293	8,773	△2,684	20,675	184,145	574	184,720	△5,422	179,297
持分法投資利益又は 損失(△)	8,587	650	1,405	△71	827	11,400	—	11,400	1,250	12,651
セグメント利益又は 損失(△)	155,675	10,943	10,179	△2,756	21,502	195,546	574	196,120	△4,171	191,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要なものはありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,814,092	362,998	245,577	89,805	300,322	4,812,796	1,292	4,814,088	—	4,814,088
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22,708	21,126	12,418	2,460	2	58,716	1,103	59,820	△59,820	—
売上高計	3,836,801	384,124	257,995	92,266	300,324	4,871,513	2,395	4,873,908	△59,820	4,814,088
営業利益又は 損失(△)	256,919	14,338	8,272	△2,222	93,347	370,654	467	371,122	△17,044	354,077
持分法投資利益又は 損失(△)	12,389	△145	292	△656	6,706	18,587	—	18,587	1,680	20,267
セグメント利益又は 損失(△)	269,308	14,193	8,565	△2,879	100,053	389,241	467	389,709	△15,364	374,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。